

IR説明会資料

福島県の財政状況

平成23年10月

福島県



目次

災害からの復旧・復興に向けた取組み

- 1 福島県の被災状況
- 2 これまでの取組み
- 3 平成22年度5号～23年度9号補正予算の概要
- 4 平成23年度一般会計補正予算の状況
- 5 福島県復興ビジョン
- 6 復興に向けた具体的な取組みの例
- 7 国の平成23年度第3次補正予算の概要
- 8 平成24年度当初予算編成の考え方

財政状況

- 9 平成23年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 10 平成23年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 11 普通会計決算の状況（歳入）
- 12 普通会計決算の状況（歳出）
- 13 特別会計決算の状況
- 14 プライマリーバランスの状況
- 15 公営企業会計決算の状況
- 16 基金の状況
- 17 債務保証・損失補償の状況
- 18 各種財政指標

- 19 各種財政指標（実質公債費比率）
- 20 各種財政指標（将来負担比率）
- 21 平成21年度普通会計バランスシート
- 22 平成21年度行政コスト計算書

行財政改革

- 23 行財政改革に向けた取組み
- 24 公社等外郭団体の見直し
- 25 地方三公社の経営状況
- 26 企業局事業の見直し
- 27 県立病院改革の推進
- 28 第三セクターの見直し

財政構造改革

- 29 財政構造改革に向けた取組み
- 30 財政構造改革プログラム

県債の発行状況

- 31 県債の発行状況
- 32 県債元利償還見込み
- 33 福島県市場公募地方債の発行について

資料

当初予算額の推移、 県税の主な税目別収入額と推移、 地方交付税額等の推移、 基金の状況、
平成21年度普通会計バランスシート、 平成21年度行政コスト計算書、 職員数の状況



福島県の被災状況

東日本大震災 (H23.3.11)

死者 1,846人 行方不明者 120人
住宅の全壊 18,093棟 半壊 52,735棟
県内避難所等への避難者 1,346人
県外避難所等への避難者 56,469人
公共土木施設(道路、港湾等)の被害額 約3,162億円
(南相馬市の一部及び双葉郡8町村の概算被害額は含まない)
農林水産業関連の被害額 約2,753億円
商工業関連の被害額 約3,597億円 合計 約9,512億円

平成23年10月14日現在 (ただし、被害額は4月27日現在)

平成23年新潟・福島豪雨災害 (H23.7.27)

行方不明者 1人
住宅全壊 33棟、半壊198棟、床上・床下浸水273棟
公共土木施設、農林水産被害 合計 約242億円

平成23年9月27日現在



いわき市四倉



相馬郡新地町



大沼郡金山町



相馬市(相馬港湾建設事務所)



福島市(県立医科大学)



福島市(県立医科大学)



大沼郡金山町



これまでの取組み

平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など喫緊の課題に対応。これまで10度の補正予算を編成。

避難者の支援

- ・応急仮設住宅の建設、民間賃貸住宅の借り上げ 等

地震・津波被害を受けた公共施設等の復旧

- ・土木、農林水産関連施設、学校施設等の災害復旧事業

警戒区域等の市町村支援

- ・警戒区域市町村への県職員の派遣 等

県民の健康管理

- ・「福島県民健康管理基金」の造成
- ・学校、保育所等の校庭・園庭等の表土改善、除染
- ・全県民を対象とした健康管理調査の実施 等

農林水産物の検査体制強化、農業者支援

- ・放射線モニタリングや検査機器の拡充等、検査体制の強化
- ・県産牛の出荷制限への対応(適齢期超過の肉用牛買上げ) 等
- ・県産農産物の首都圏等での販売促進 等

商工業の支援

- ・被災した中小企業支援の「ふくしま復興特別資金」の創設
- ・緊急雇用創出基金を活用した人材の確保 等

H22年度
総額 236億円
の予算措置
(第5号補正)

H23年度
総額7,115億円
の予算措置
(第9号補正まで)



平成22年度5号～23年度9号補正予算の概要

平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など喫緊の課題に対応。これまで10度の補正予算を編成。

平成22年度5号補正予算(平成23年3月22日専決)

総額 236億6,100万円

【主な事業】 災害救助費(仮設住宅等)、学校施設応急復旧 等

平成23年度5号補正予算(平成23年7月8日議決)

総額 259億4,700万円

【主な事業】 通学路等の線量低減化、内部被ばく測定機器整備 等

平成23年度1号補正予算(平成23年4月15日専決)

総額 376億5,400万円

【主な事業】 災害救助費(仮設住宅等)、被災者への緊急資金貸付 等

平成23年度6号補正予算(平成23年7月28日専決)

総額 26億8,000万円

【主な事業】 適期超過の肥育牛買上げ、畜産農家の緊急経営支援 等

平成23年度2号補正予算(平成23年5月19日議決)

総額 2,257億8,100万円

【主な事業】 被災児童等就学支援、中小企業等支援、災害復旧 等

平成23年度7号補正予算(平成23年9月5日議決)

総額 1,370億6,300万円

【主な事業】 県民健康管理基金の造成、新潟・福島豪雨災害復旧 等

平成23年度3号補正予算(平成23年6月7日専決)

総額 15億6,900万円

【主な事業】 学校、保育所等の校庭・園庭等の表土改善 等

平成23年度8号補正予算(平成23年10月20日議決)

総額 222億4,000万円

【主な事業】 生活空間除染の市町村支援、被災医療機関の人材確保 等

平成23年度4号補正予算(平成23年7月8日議決)

総額 730億7,900万円

【主な事業】 県民健康管理調査の実施、風評被害対策 等

平成23年度9号補正予算(平成23年10月20日議決)

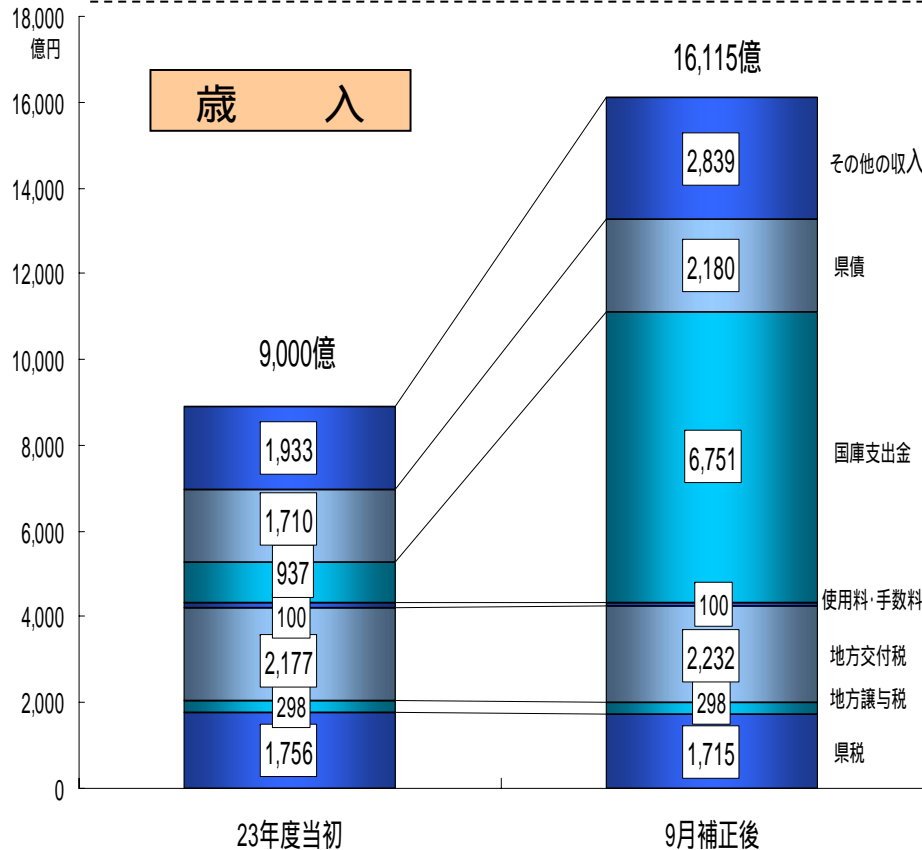
総額 1,854億5,300万円

【主な事業】 県民健康管理基金の積増し、文化施設災害復旧 等

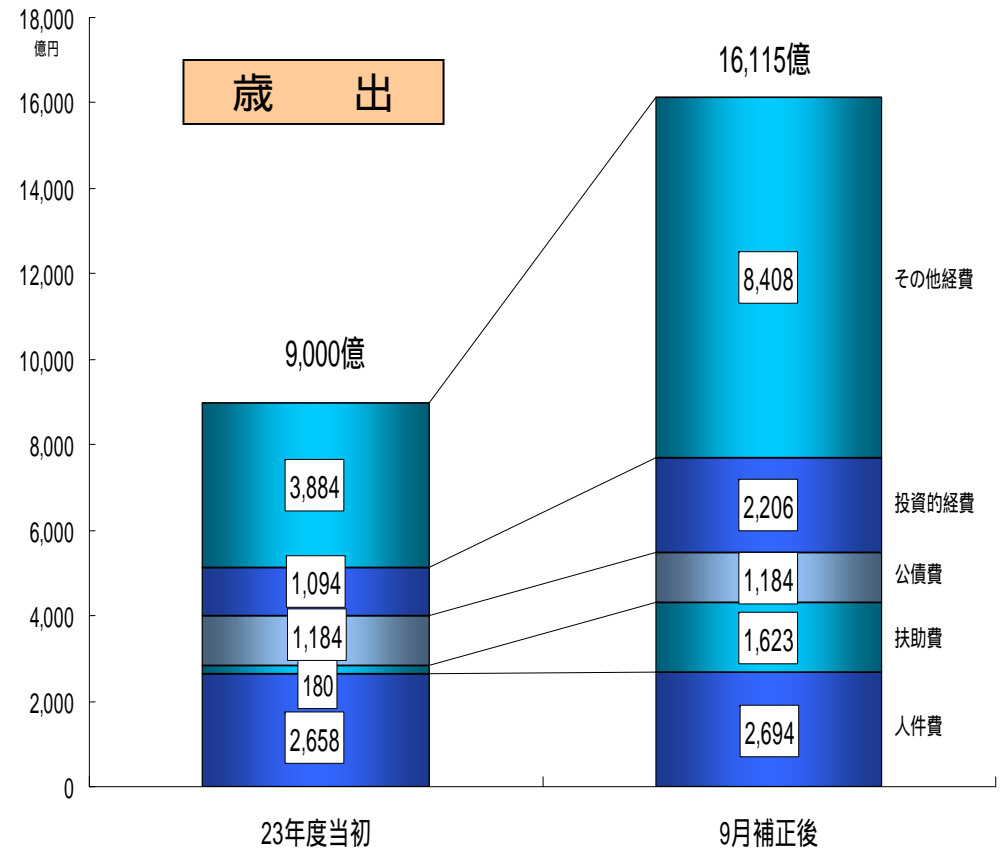


平成23年度一般会計補正予算の状況

避難所支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策費用など、喫緊の課題に対応するため、平成23年度の予算規模は、9月補正(第9号)の段階で過去最大の1兆6千億円となっている。



- 県債は、災害復旧債等のため470億円の増
(臨時財政対策債及び借換債を除く県債発行額は1,052億円)
- 国庫支出金は、災害復旧等のため5,814億円の増
- その他収入は、寄附金の受入等により906億円の増

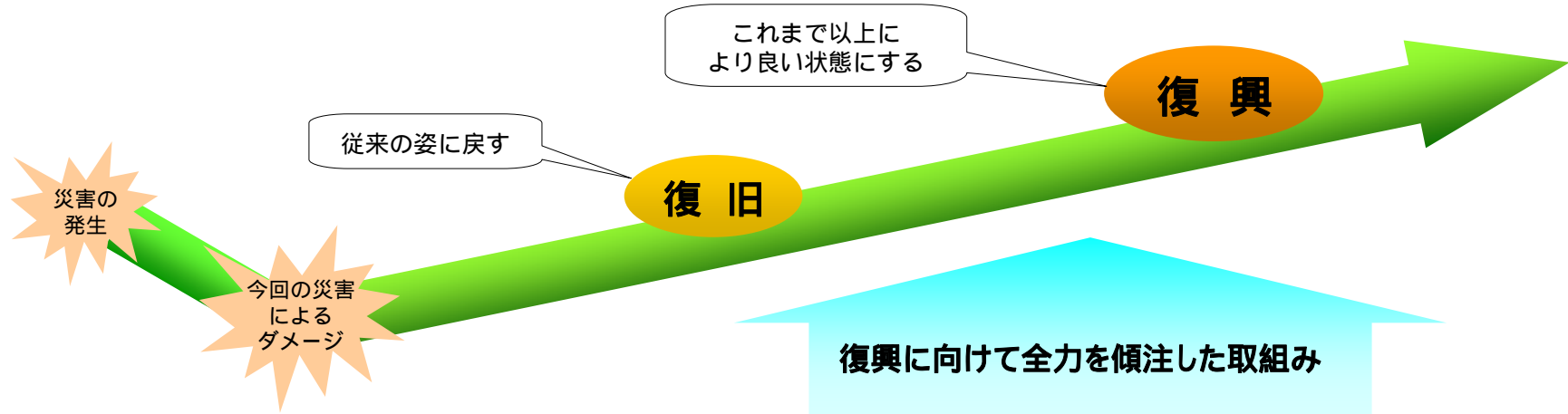


- 扶助費は、災害救助費等のため1,443億円の増
- 投資的経費は、災害復旧事業等のため1,112億円の増
- その他経費は、原子力災害対応の基金積立等により4,524億円の増



福島県復興ビジョン

地震や津波、原子力災害等からの復旧、復興に向けた基本理念と主要施策を定めたもの。対象期間は10年。本ビジョンに沿った具体的な取組みを示す「復興計画」を年内に策定。



福島県復興ビジョン

基本理念

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
誇りあるふるさと再生の実現



復興に向けた主要施策

- 緊急的対応
- ふくしまの未来を見据えた対応
- 原子力災害対応



復興計画の策定



復興に向けた具体的な取組みの例

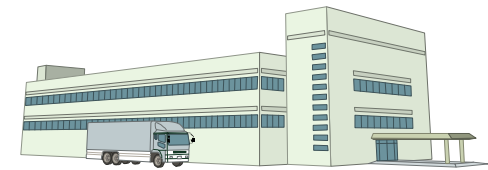
放射線治療に関する国際的な
研究・治療拠点の整備



医療福祉機器産業・
創薬産業の集積



再生可能エネルギー
県内関連産業の集積・育成強化



再生可能エネルギー
研究拠点の整備



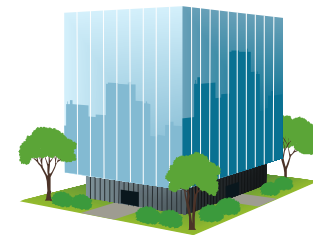
再生可能エネルギー
の導入支援



スマートタウン実証実験



環境浄化に関する
国際的な研究拠点の整備





<参考> 国の平成23年度第3次補正予算の概要

歳出総額 1 2 兆円程度

うち
東日本大震災関係経費 9.1兆円程度

(1)復興対策等事業費 6.1兆円程度

(2)災害関連融資関係経費 0.6兆円程度

(3)全国防災対策費 0.5兆円程度

(4)除染等経費 0.2兆円程度

(5)地方交付税の加算 1.6兆円程度

原子力災害からの再生・復興

福島県原子力災害対応・復興基金の創設 3500億円程度

既存の制度等を活用した
追加的予算措置による機動的対応 1500億円程度

福島県県民健康管理基金の積み増し 2000億円以上

東日本大震災復興交付金 (仮称)の創設

復興特区制度の導入

<平成23年10月7日閣議決定及び東日本大震災復興対策本部資料より>



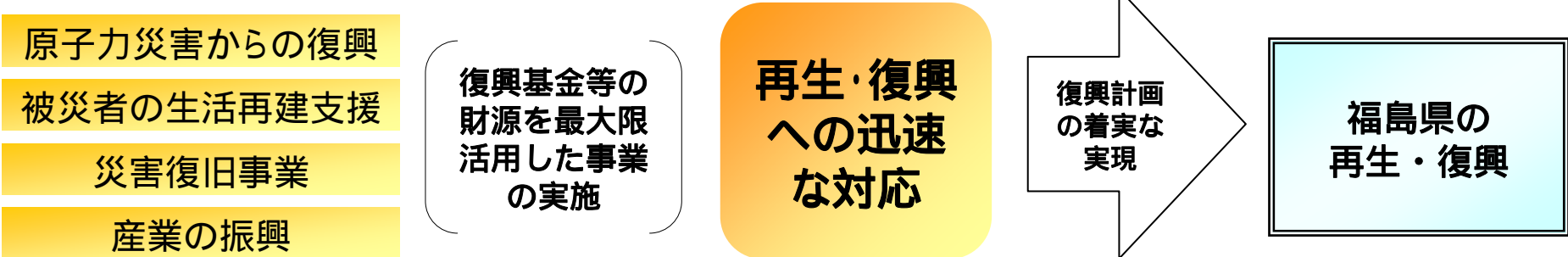
平成24年度当初予算編成の考え方

平成24年度の当初予算編成にあたっては、県税収入の落ち込み等により厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源確保と歳出抑制に努めるとともに、災害対応分については、復興基金等の財源を最大限活用して迅速に対応する。

災害対応以外の通常事業



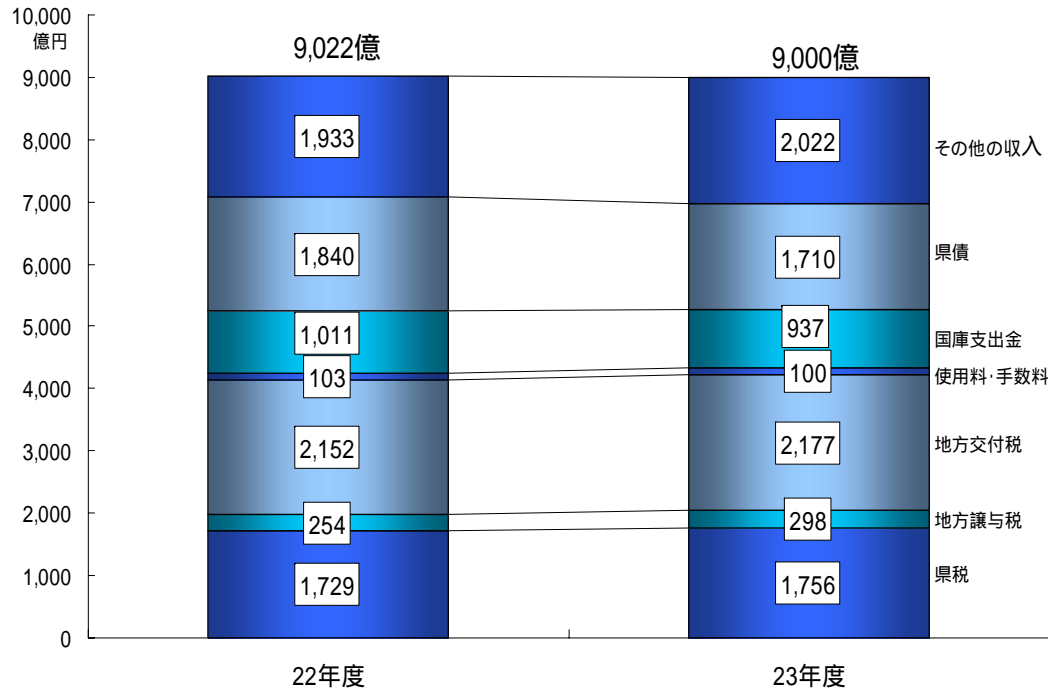
東日本大震災等の災害対応





平成23年度一般会計当初予算の概要(歳入)

歳入



	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	計
22年度	1,729	254	2,152	103	1,011	1,840	1,933	9,022
23年度	1,756	298	2,177	100	937	1,710	2,022	9,000
(23-22)	27	44	25	3	73	130	90	22

(注) 原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

総額：9,000億34百万円

- 前年度当初予算比 0.2%の減
- 借換債の影響を除いた実質的な予算規模は、対前年度比1.2%の減

< 県税 >

- 対前年度27億円(1.6%)の増

< 地方交付税等 >

- 地方交付税は、対前年度25億円の増
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により対前年度44億円の増

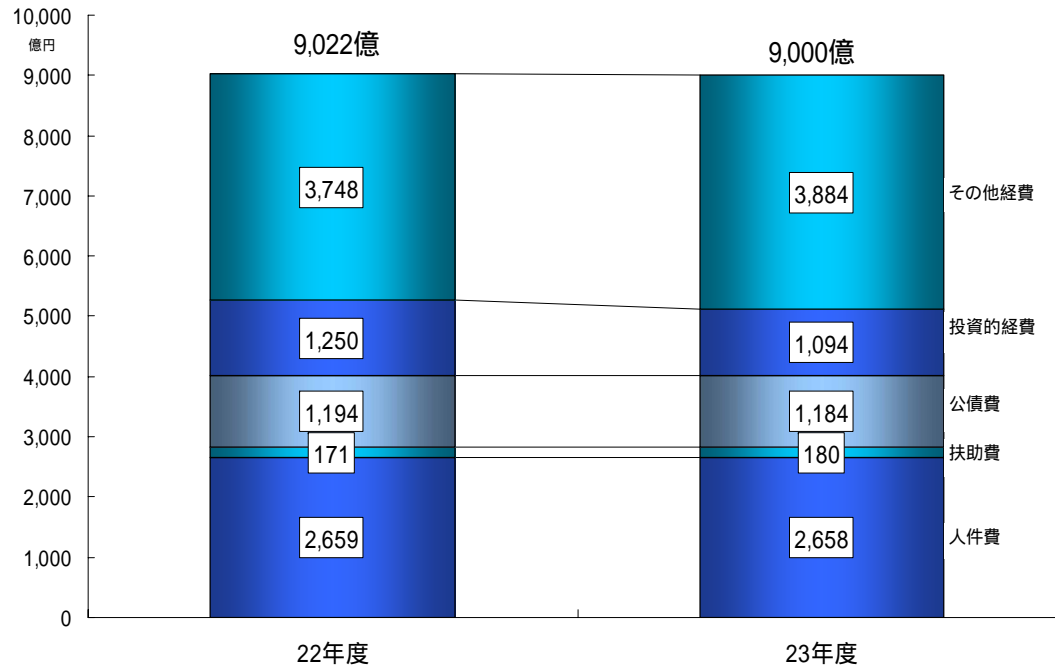
< 県債 >

- 対前年度130億円(7.1%)の減
- 臨時財政対策債(633億円)及び借換債(495億円)を除く県債発行額は582億円(対前年度78億円、11.9%)



平成23年度一般会計当初予算の概要(歳出)

歳出



(単位 億円)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
22年度	2,659	171	1,194	1,250	3,748	9,022
23年度	2,658	180	1,184	1,094	3,884	9,000
(23-22)	1	9	10	155	136	22

(注) 原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

義務的経費

- **人件費** 対前年度1億円(0.1%)の減
・ 職員給与の抑制H20～ ・ 職員数の更なる削減
- **扶助費** 対前年度9億円(5.4%)の増
・ 間接扶助費を含めると対前年度34億円(4.1%)の増
- **公債費** 対前年度11億円(0.9%)の減

投資的経費

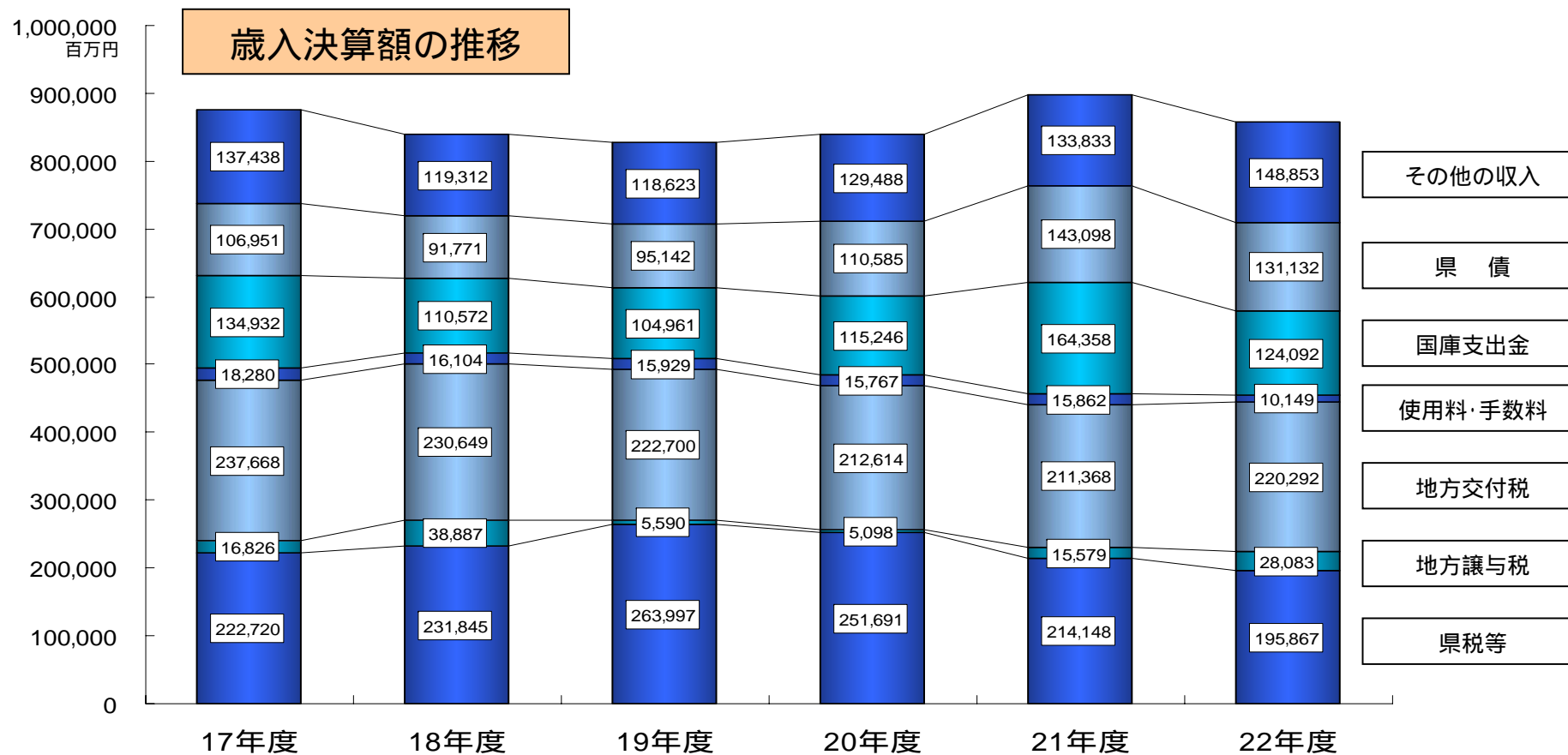
- **普通建設事業費**
 - <公共事業> 対前年度136億円(13.8%)の減
 - <その他> 対前年度20億円(7.5%)の減
・ 警察署庁舎整備の完了等による減

その他経費

- **貸付金** 対前年度129億円(16.2%)の増
・ 中小企業制度資金貸付金の増等
- **補助費等**
 - 対前年度103億円(6.1%)の増
 - ・ 間接扶助費
介護給付費負担金、後期高齢者医療給付県費負担金の増等 対前年度25億(3.8%)の増



普通会計決算の状況(歳入)



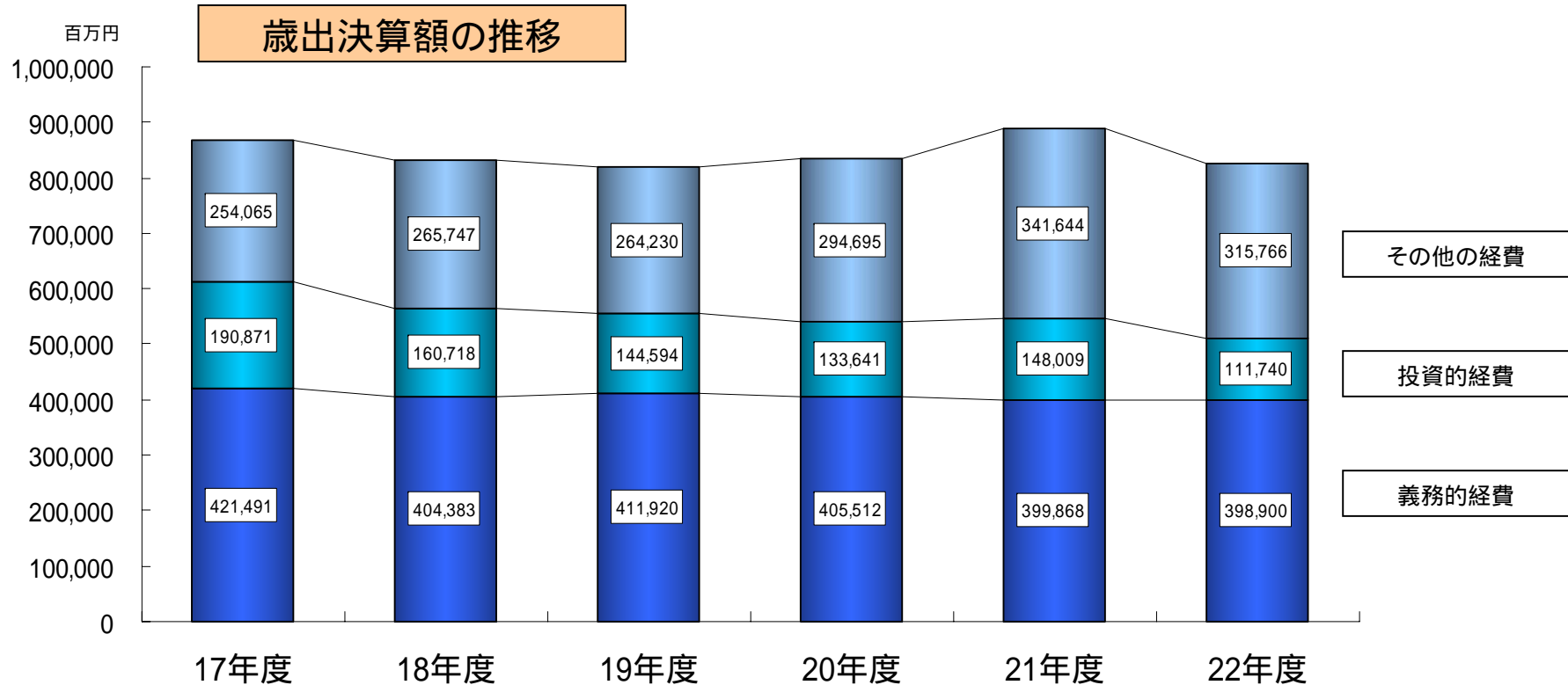
(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計
17年度	222,720	16,826	237,668	18,280	134,932	106,951	137,438	874,815
18年度	231,845	38,887	230,649	16,104	110,572	91,771	119,312	839,140
19年度	263,997	5,590	222,700	15,929	104,961	95,142	118,623	826,942
20年度	251,691	5,098	212,614	15,767	115,246	110,585	129,488	840,489
21年度	214,148	15,579	211,368	15,862	164,358	143,098	133,833	898,246
22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468

● 平成22年度の歳入決算額は8,585億円となり、対前年度397億円(4.4%)の減



普通会計決算の状況(歳出)



(単位 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等		
17年度	421,491	278,171	127,169	190,871	183,526	254,065	124,226	61,229	866,427
18年度	404,383	272,395	117,959	160,718	154,561	265,747	141,696	59,138	830,848
19年度	411,920	275,809	121,571	144,594	133,986	264,230	145,033	60,698	820,744
20年度	405,512	264,520	126,061	133,641	130,658	294,695	144,791	81,604	833,848
21年度	399,868	261,655	123,085	148,009	147,174	341,644	154,553	80,855	889,521
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406

● 平成22年度の歳出決算額は8,264億円となり、対前年度631億円(7.1%)の減



特別会計決算の状況

- 平成22年度において企業会計を除き 11 の特別会計を設置。

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 (A)			歳出決算額 (B)			差引 (A - B)	
	22年度	構成比	21年度	22年度	構成比	21年度	22年度	21年度
土地取得事業特別会計	1,202,648	1.6	1,180,848	1,131,707	1.6	1,043,364	70,941	137,484
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	240,971	0.3	235,475	149,483	0.2	136,044	91,488	99,431
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,887,793	3.8	3,090,642	871,897	1.2	1,057,386	2,015,896	2,033,256
農業改良資金貸付金特別会計	358,278	0.5	335,889	23,704	0.0	53,376	334,574	282,513
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	370,855	0.5	349,288	6,404	0.0	8,898	364,451	340,390
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	128,780	0.2	129,807	75,868	0.1	80,149	52,912	49,658
港湾整備事業特別会計	4,040,931	5.4	4,487,803	3,957,178	5.5	4,430,561	83,753	57,242
流域下水道事業特別会計	11,339,916	15.1	11,786,848	10,842,654	15.2	11,535,824	497,262	251,024
証紙収入整理特別会計	3,259,924	4.3	3,541,174	3,230,841	4.5	3,505,726	29,083	35,448
公債管理特別会計	50,562,685	67.4	35,643,833	50,562,685	70.7	35,643,833	0	0
奨学資金貸付金特別会計	648,543	0.9	646,871	641,096	0.9	628,327	7,447	18,544
合 計	75,041,324	100.0	61,428,478	71,493,517	100.0	58,123,488	3,547,807	3,304,990

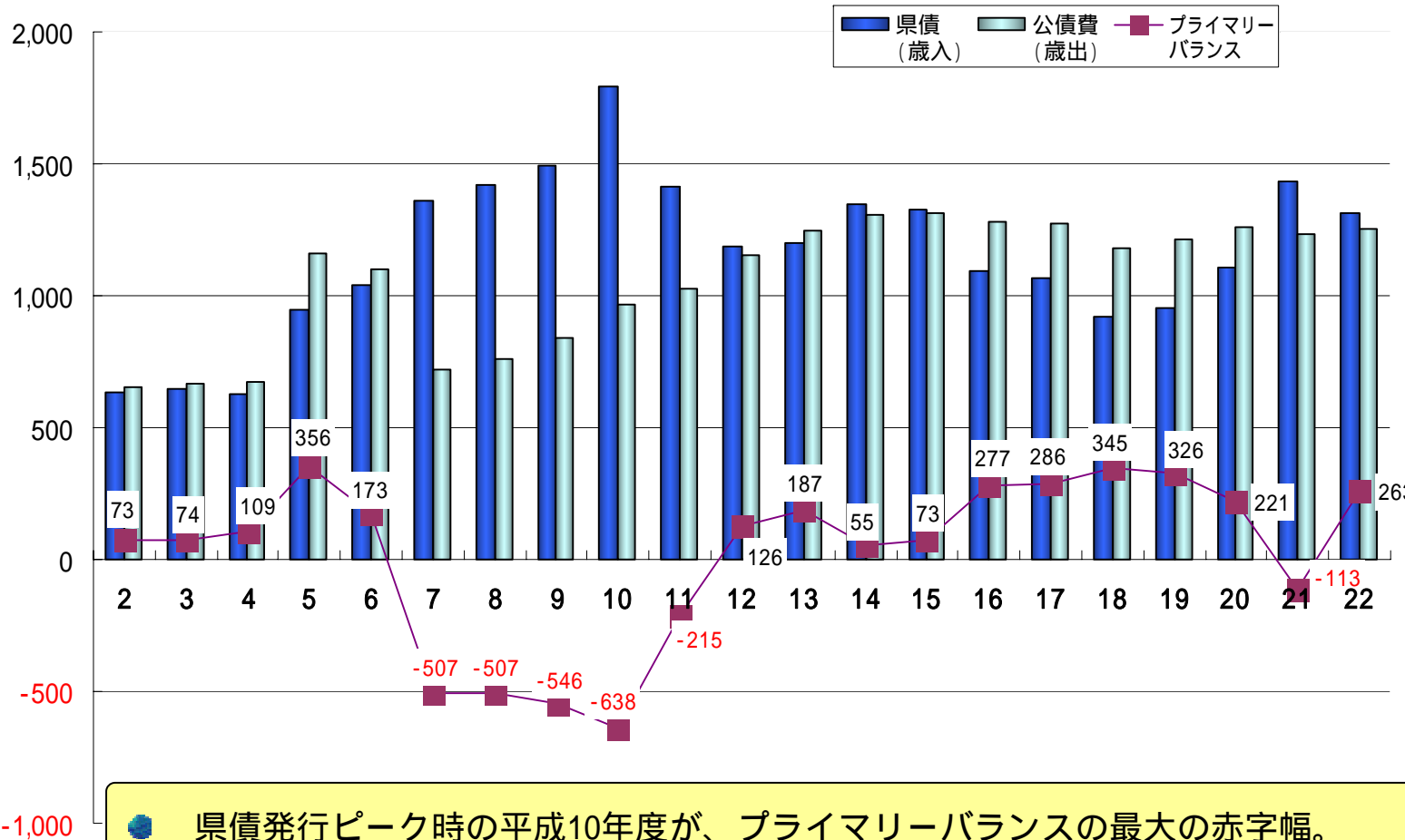
歳入歳出
決算額

- 歳入 750億4,132万円 (対前年度22.1%の増)
 - 歳出 714億9,351万円 (対前年度23.0%の増)
 - 差引 35億4,780万円 (対前年度7.3%の増)
- (主な増加理由) 満期一括型県債の償還に係る公債管理特別会計決算額の増



プライマリーバランスの状況

億円



年度	プライマリー バランス	(参考)	
		県債 (歳入)	公債費 (歳出)
2	73	631	652
3	74	644	668
4	109	630	674
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216
20	221	1,106	1,261
21	-113	1,431	1,231
22	263	1,311	1,254

(普通会計ベース・単位 億円)

● 県債発行ピーク時の平成10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。
 ● 行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、12年度以降黒字に。21年度は臨財債の大幅増加により赤字となったが、22年度は再び黒字化。



公営企業会計決算の状況

- 県立病院事業など4事業を実施。県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
		22年度	21年度	(22-21)	22年度	21年度	(22-21)	22年度	21年度	(22-21)	22年度	21年度	(22-21)
収益的 収支	収入	11,642	11,747	105	2,686	2,691	5	476	39	437	-	1	1
	支出	13,107	13,486	379	2,403	2,271	132	1,003	367	636	-	0	0
	収支差引	1,465	1,739	274	283	420	137	527	328	199	-	1	1
資本的 収支	収入	4,304	1,284	3,020	367	826	459	3,240	0	3,240	-	8	8
	うち企業債	2,511	230	2,281	147	446	299	2,967	0	2,967	-	0	0
	支出	4,304	1,284	3,020	1,434	2,162	728	2,001	1,805	196	-	0	0
	うち企業債等償還金	1,078	819	259	954	962	8	1,755	1,805	50	-	0	0
	収支差引	0	0	0	1,067	1,336	269	1,239	1,805	3,044	-	8	8

県立病院事業

- 県立6病院の運営事業
- 平成18年度末に3病院1診療所を廃止
- 会津地域の病院の統合を推進中

企業局事業

工業用水事業

- 5地区の工業用水供給事業

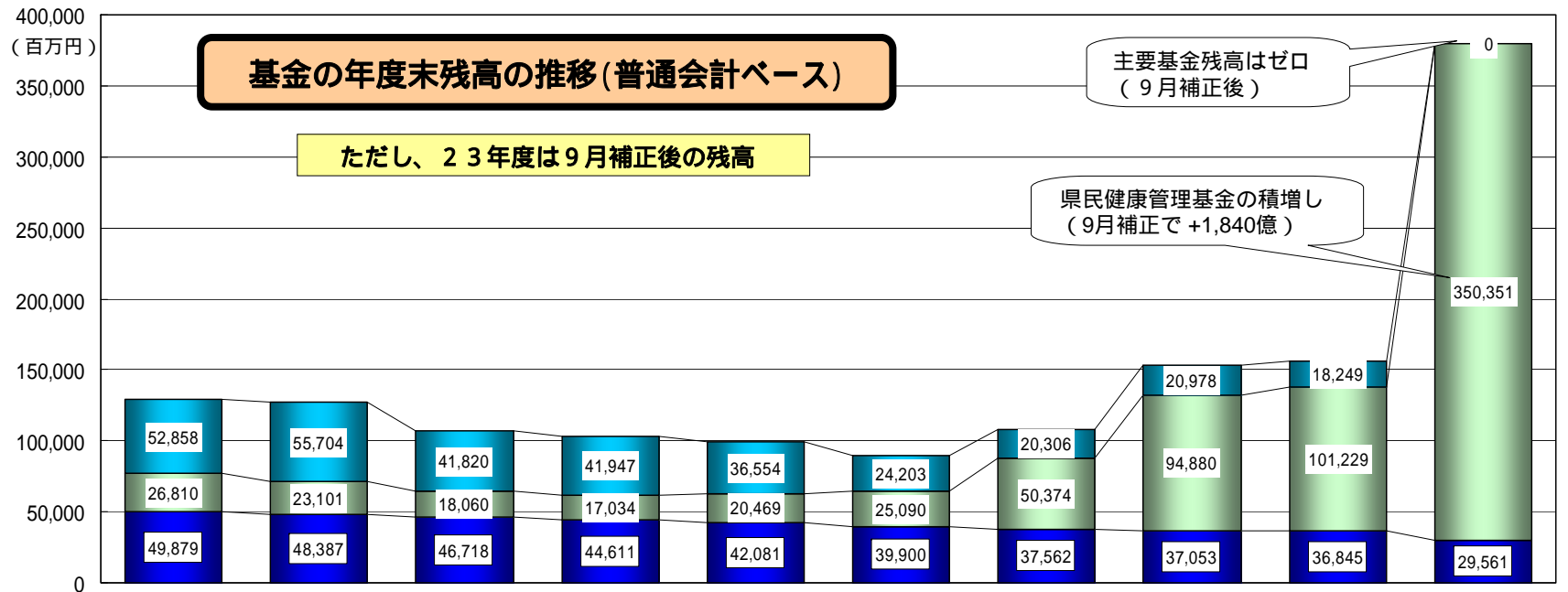
地域開発事業

- 2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業

公営企業資産活用事業

- 公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付などを行う事業
- 21年度をもって廃止

基金の状況



(単位:百万円)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
主要基金	52,858	55,704	41,820	41,947	36,554	24,203	20,306	20,978	18,249	0
其他特定目的	26,810	23,101	18,060	17,034	20,469	25,090	50,374	94,880	101,229	350,351
定額運用	49,879	48,387	46,718	44,611	42,081	39,900	37,562	37,053	36,845	29,561
合計	129,547	127,192	106,598	103,592	99,105	89,193	108,242	152,911	156,323	379,912

区分	23年度取崩額	23年度9月補正後
主要基金	18,262	0
内 財政調整基金	6,131	0
減債基金	12,131	0

- 主要基金については、23年度9号補正後の残高(公債管理特会分を除く)はゼロとなっているが、12月補正で繰り返しを行う予定。
このほか、減債基金については別途、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債管理特別会計から積立て、特定目的基金として管理している283億円(H22年度末残高)がある。

主要基金 (概要)

- **財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- **減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金



債務保証・損失補償の状況

(単位 千円)

債務保証・損失補償先	22年度末限度額	内 容
地方三公社	50,332,361	
福島県土地開発公社	43,001,181	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県道路公社	7,331,180	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	78,175,120	
福島県農業振興公社	5,160,214	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償
福島県林業公社	24,676,906	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	48,338,000	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業 資金損失補償 など
共同発行債に係るもの	2,956,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	510,032	・求職者緊急支援資金損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 など
計	3,085,017,513	



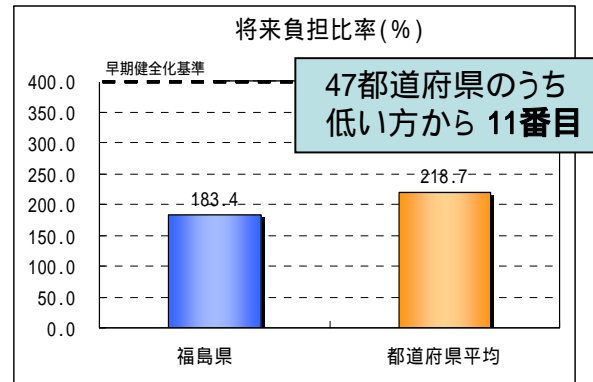
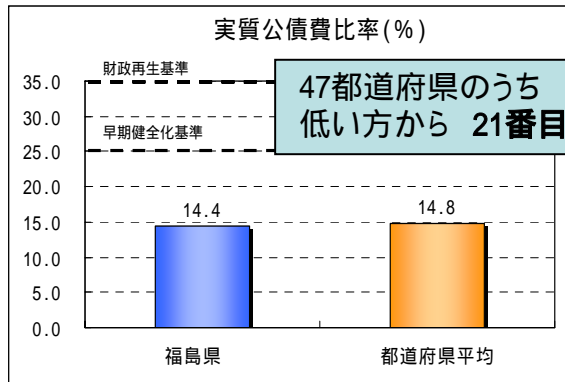
各種財政指標

財政健全化判断比率等 (平成22年度決算ベース)

健全化判断比率

		(単位 %)			
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島県		- (-)	- (-)	14.4 (13.9)	183.4 (198.2)
都道府県平均 (総務省速報値)	加重平均	- (-)	- (-)	13.5 (13.0)	220.8 (229.2)
	単純平均	-	-	14.8 (14.4)	218.7 (235.6)
早期健全化基準		3.75	8.75	25	400
財政再生基準		5.00	15.00	35.0	

() の数値は前年度の値。
 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準 (25.0%) が設定されている。
 都道府県平均の比率は加重平均によるものである。



資金不足比率

	(単位 %)
港湾整備特別会計	- (-)
流域下水道事業特別会計	- (-)
工業用水道事業会計	- (-)
地域開発事業会計	- (-)
公営企業資産活用事業会計	- (-)
病院事業会計	8.0 (9.7)
経営健全化基準	20.0

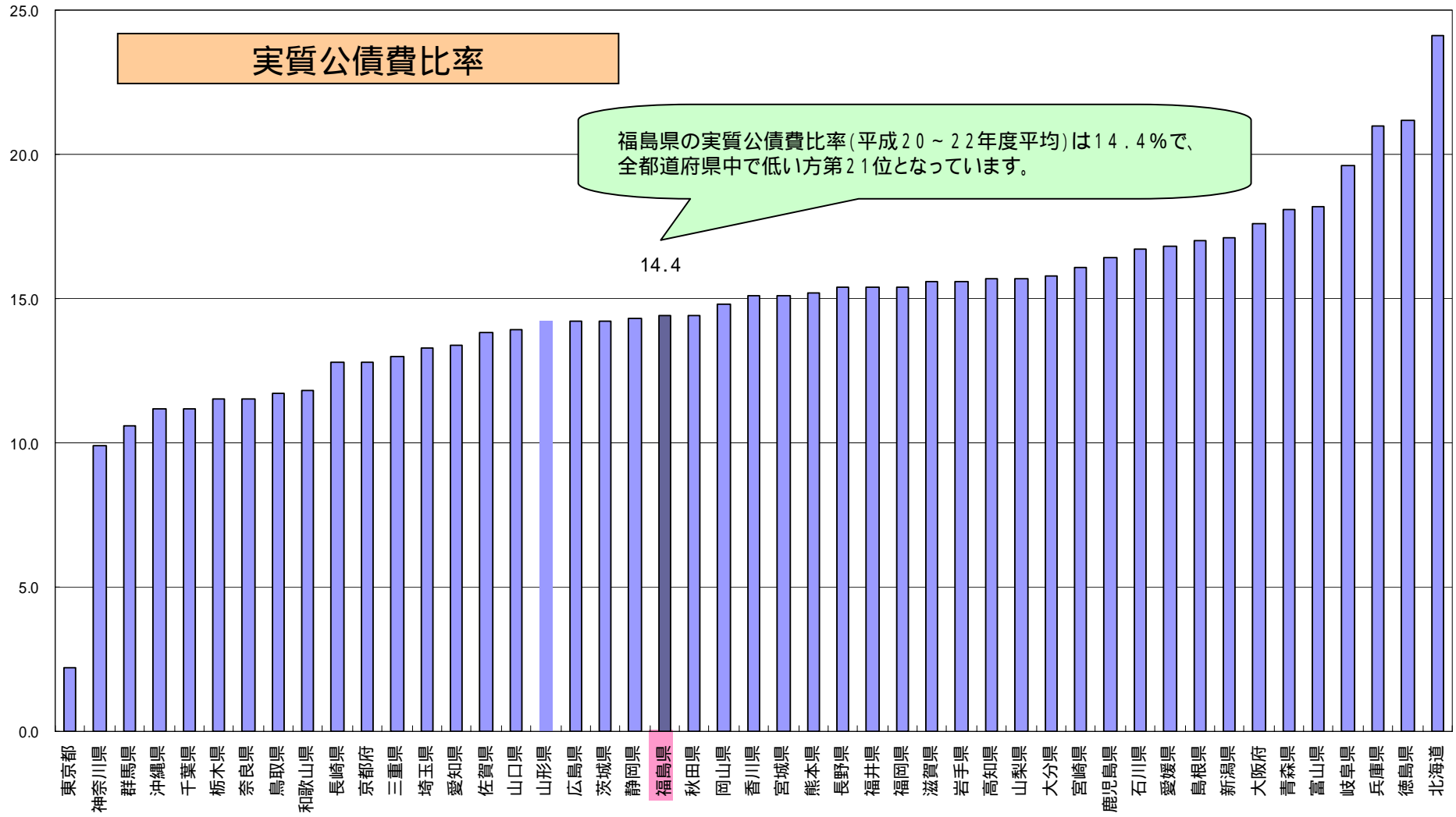
主な財政分析指標の推移 (普通会計・決算ベース)

	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
経常収支比率	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	98.6	96.6	96.7	94.2
財政調整基金残高 (百万円)	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	4,367	5,655	5,752	6,125
財政力指数 (3年平均)	0.44316	0.44632	0.44918	0.46181	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	0.44035	0.46171	0.45975	0.44511

平成22年度経常収支比率 (全国平均) は、平成23年10月14日「平成22年度都道府県普通会計決算の概要 (速報)」(総務省)より。



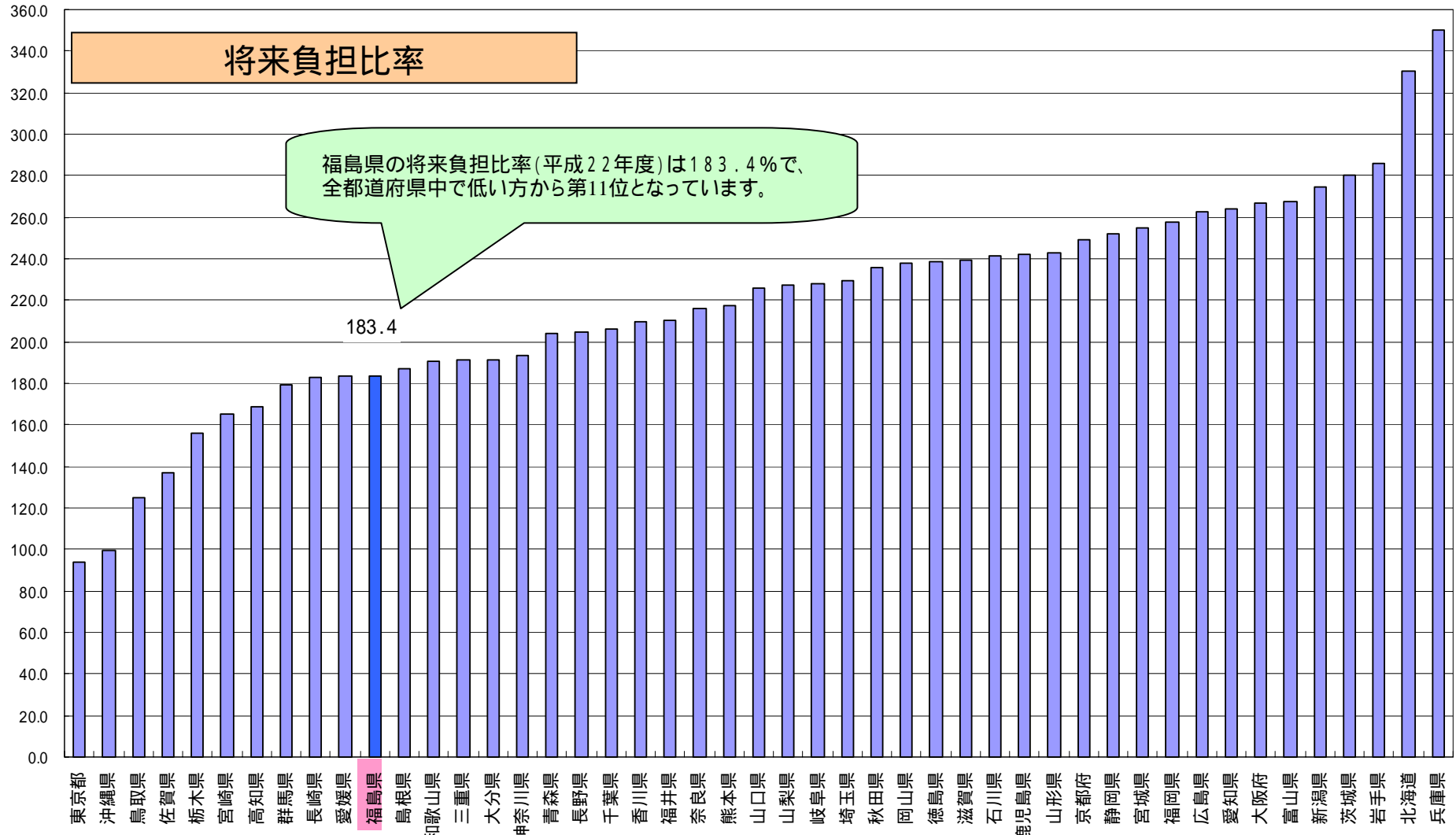
各種財政指標 (実質公債費比率)



平成23年10月14日総務省発表データを加工 (数値は今後変動する場合があります)



各種財政指標 (将来負担比率)



平成23年10月14日総務省発表データを加工(数値は今後変動する場合があります)



平成21年度普通会計バランスシート

(単位: 百万円、平成22年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	3,759,538
有形固定資産	3,755,636
生活インフラ・国土保全	2,622,047
教育	329,411
福祉	32,939
環境衛生	9,532
産業振興	658,148
警察	55,099
総務	48,460
売却可能資産	3,902
投資等	294,886
投資及び出資金	120,096
貸付金	57,989
基金等	113,597
長期延滞債権	4,861
回収不能見込額	1,657
流動資産	50,100
現金預金	48,038
未収金	2,062

資産合計: 4,104,524百万円

負債の部	
固定負債	1,449,662
地方債	1,162,102
長期未払金	3,320
退職手当引当金	261,701
損失補償等引当金	22,539
流動負債	136,267
翌年度償還予定地方債	96,071
未払金	821
翌年度支払予定退職手当	24,759
賞与引当金	14,616

負債合計: 1,585,929百万円

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,263,366
公共資産等整備一般財源等	1,786,557
その他一般財源等	541,552
資産評価差額	10,224

純資産合計: 2,518,595百万円

資産の部

- 公共資産: 3兆7,595億円
- 投資等: 2,949億円
- 流動資産: 501億円

負債の部

- 負債合計: 1兆5,859億円
- 大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆2,582億円

純資産の部

- 純資産合計: 2兆5,186億円

平成21年度行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは…

- 会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

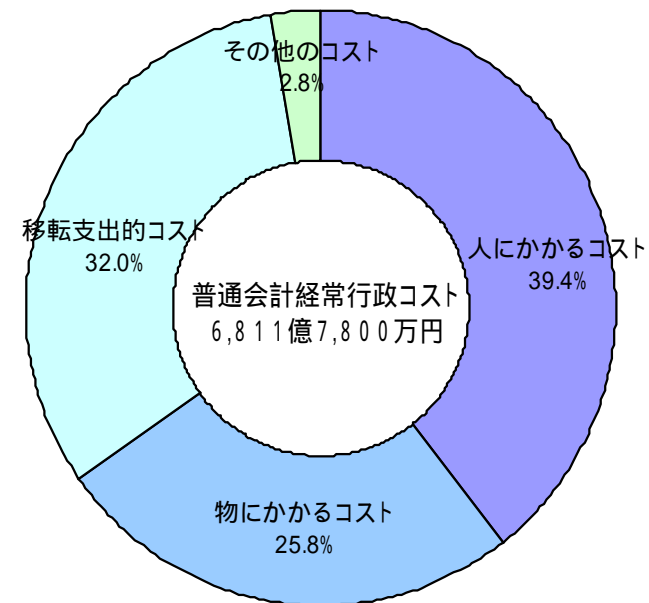
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	268,050
物にかかるコスト	175,903
移転支出的コスト	217,877
その他のコスト	19,348
経常行政コスト計 (a)	681,178

経常収益	
使用料・手数料 (b)	15,851
分担金・負担金・寄附金 (c)	7,980
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	23,831
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	3.50%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	657,347
----------------------	---------



■ 人にかかるコスト ■ 物にかかるコスト ■ 移転支出的コスト ■ その他のコスト

「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・手数料などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表すものです。



行財政改革に向けた取組み

うつくしま行財政改革大綱(平成18年3月策定)

基本目標

行財政運営のパラダイムシフト(枠組み転換)

- 住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立 -

方向性と視点

- 1 県民等との連携・協働 - 県民参画の視点 -
- 2 市町村との分担・連携 - 住民基本の視点 -
- 3 行財政システムの確立 - 組織風土の変革: 成果・現場重視の視点 -

計画期間

5年間 (平成18年度~22年度)

< 主な取組み >

成果重視の観点から、それぞれの取組みに成果目標を設定

- | | |
|--|---|
| 1 財政構造改革プログラム(20年10月改訂)に基づく取組み | 5 県立病院改革の推進
県立病院改革プラン(21年5月策定)に基づく取組み |
| 2 F・F型行政組織の深化に向けた取組み | 6 定員の削減
18年度から22年度までの5年間で350人(知事部局)を純減 |
| 3 公社等外郭団体の見直し
実行計画に基づく個別公社の見直し
「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づく県関与の見直し | 7 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり
新たな人事制度の検討 など |
| 4 企業局事業の見直し
実行計画(15年6月策定、20年3月改訂)に基づく取組み | 8 第三セクターの見直し
実行計画(18年10月策定、22年3月修正) |

新たな行革大綱 の 策 定

県立病院改革、公社等外郭団体の見直し、定員削減など、簡素で効率的な行財政システムの確立に向けて目標を上回る取組みを進めており、今後新たな行革大綱の策定について検討する。



公社等外郭団体の見直し

公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)【修正(平成22年3月)】

対象 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる8団体に限定

主な取組状況

統廃合： 他団体との統合等により4団体(福島県長寿社会推進機構、福島県総合緑化センター、福島県畜産公社、福島県観光開発公社)を廃止
福島県住宅供給公社及び福島県自然の家を廃止
シンクタンクふくしまの再編統合 など

在り方検討： 福島県さのこ振興センター、福島県下水道公社、福島県道路公社

累積欠損金縮減： 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中

「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し

趣旨

公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自立的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

指針の概要

財政的・人的関与の考え方を整理 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化

事前協議の廃止 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止

点検評価等の実施 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い必要に応じて助言・指導等を実施



地方三公社の経営状況

(単位:百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		20	21	22	20	21	22	20	21	22	
貸借対照表	資産	流動資産	14,758	9,529	8,938	1,233	1,205	1,201	1,807	427	399
		固定資産	952	983	984	8,694	8,637	8,574	535	153	127
		資産合計	15,710	10,512	9,922	9,927	9,842	9,775	2,342	580	526
	負債	流動負債	8	8	31	3,269	2,850	2,508	1	1	1
		固定負債	13,814	8,606	7,991	4,275	4,255	4,066			
		特別法上の引当金等負債合計	13,822	8,614	8,022	11,571	11,096	10,639	1	1	1
	資本	資本金	251	251	251	1,315	1,315	1,315	16	16	16
		剰余金				-2,960	-2,569	-2,178	2,325	563	508
		法定準備金	1,638	1,647	1,649						
		資本合計	1,889	1,898	1,900	-1,645	-1,254	-863	2,341	579	524
負債・資本合計		15,710	10,512	9,922	9,927	9,842	9,775	2,342	580	526	

改革目標

〔土地開発公社〕

「経営方針」に基づく着実な
債権管理の実行

「経営方針」(平成18年3月(平成22年3月一部改正))に基づき適正な債権管理を着実に実行

継続事業の状況を踏まえた
今後の組織体制の検討

(今後の在り方(骨子)平成17年3月決定)
新規事業に着手せず、継続事業及び債権管理のみを行い、業務量に見合った組織・人員体制へ合理化を進めていく

〔道路公社〕

有料道路に係る将来の
管理方法等の検討

平成25年度に料金徴収期間満了を迎えるスカイライン等3路線について将来の管理方法等を検討

公社運営や組織体制の在り方等
についての抜本点な検討・見直し

引き続き、組織体制の在り方等について検討・見直しを実施していく

H23.4～ 設計積算受託業務を廃止

〔住宅供給公社〕

整理計画の着実な実行

平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成19年4月に長期借入金債務を完済、同年8月までに分譲宅地を完売し、平成20年度末に黒字決算で解散した



企業局事業の見直し

「企業局事業見直し実行計画」(平成15年6月策定、20年3月改訂)

【平成22年度までの取組状況】

1 工業用水道事業

- 経常経費削減
平成22年度末 平成14年度比 27%削減(平成22年度経常費用 2,314百万円)
- 未売水の解消への対応(相馬工業用水道)
給水契約率 平成21年度末 66.3%、平成22年度末 66.3%
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率
耐震化率 平成21年度末 90.1%、平成22年度末 92.2%

2 地域開発事業

- 造成済未分譲地の平成22年度末までの分譲済面積、区画数

地 区	分譲全体面積 (ha)	分譲済面積 (ha)
工業の森・新白河C工区	21.8	17.5
田村西部工業団地	64.1	50.8
新白河ビジネスパーク	8.9	3.5
新白河ライフパーク	206区画	83区画



県立病院改革の推進

「県立病院改革プラン」(平成21年5月策定)

基本目標

地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化

計画期間

改革プラン全体: 5年間(平成21~25年度)
経営健全化等に向けた行動計画: 3年間(平成21~23年度)

県立病院のあり方

病院名	果たすべき役割	経営形態
矢吹病院	民間病院では処遇困難な患者の受入れなどの精神医療提供	県立病院として経営
会津総合病院(仮称) (喜多方病院・会津総合病院)	1 「診療」・「教育」・「研究」の3つの機能を柱とする 2 地域医療の確保や人材の育成等の拠点と位置づける	公立大学法人県立医科大学の附属病院に移行
宮下病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
南会津病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
大野病院	1 医療拠点としての中核的機能 2 二次救急医療への対応	双葉厚生病院と統合する方向で検討

行動計画

基本方針	主な取組み
1 良質な医療サービスの提供	電子カルテシステム導入、透析機器の増設 など
2 収益確保と費用削減による健全な病院経営	常勤医師の確保、未利用財産の売却、病棟再編・病床削減の実施(喜多方・宮下・南会津) など
3 医療提供体制の充実強化	県立医科大学等との連携強化、医師紹介事業者の活用など医師確保策の充実強化、医師の処遇改善策の実施 など
4 職員の資質向上と人材育成	各専門分野のスペシャリストの育成、民間実務経験者の採用 など
5 地域との連携共生	国保診療所への診療応援 など

収支計画

- 目標1 単年度赤字の漸次解消を図り、平成25年度までに収支均衡を目指す。
目標2 平成23年度までに資金不足の解消を目指す。

【平成22年度までの取組状況】

会津医療センター(仮称)整備の取組み

平成25年春の開所に向け、平成22年11月に建築、設備工事に着手、病院機能や運営システム、医療機器等の検討を進めた。

病院等の廃止・移譲等の取組み

下記の県立病院等を平成19年3月31日付けで廃止。

- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院(民間医療機関へ機能等移譲)
- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所(廃止)
- ・ 三春病院(三春町へ機能等移譲)
- ・ 猪苗代病院:(猪苗代町へ機能等移譲)

大野病院: 双葉厚生病院との統合に向け平成22年3月に統合基本計画を策定。平成23年4月統合予定だったが、3月の地震及び原子力発電所の事故の発生により統合が延期となった。



第三セクターの見直し

第三セクター見直しに関する計画(平成18年10月策定、23年9月修正)

- 県が出資又は出捐をしている旧民法、会社法又は特別法に基づく116法人のうち、一定の基準をもとに県が主体的に関与し、県行政の補完的役割を担う40法人を抽出。
- そのうえで、既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている29法人を除く残る11法人について、2つの類型に分類したうえで実行計画を作成し、見直しを実施する。

(実行計画を作成する法人) 11法人

主体的・自立的な法人運営のあり方を検討する法人

< 県の関与の縮小を検討していく法人 >

4法人((社)福島県私学振興基金協会、(財)福島県総合社会福祉基金など)

設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人

< 必要に応じて県の関与を継続して行う法人 >

5法人((株)日本フットボールヴィレッジ、阿武隈急行(株)など)

< 経営改善計画等の進捗について助言する法人 >

2法人((株)福島県食肉流通センター、福島県漁業信用基金協会)



財政構造改革に向けた取組み

福島県財政構造改革プログラム

- **平成13年10月策定** 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
- **平成16年10月改訂** 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- **平成18年3月策定** 平成18～22年度「第二期集中改革期間」
- **平成20年10月改訂** 平成21～22年度「緊急対応期間」(引き続き地方交付税削減の影響等乗り越えるため)

取組方針

当面の予算編成を可能とするための対策に重点的に取り組みながら直面する財政危機を克服するとともに、持続可能な財政構造の確立に向けて最大限努力していく

〈緊急対応期間(H17～18)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で251億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用：県有地売却等処分 5.1億円
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進
- 3 その他の収入の確保
 - (1) 県税自主権の活用(森林環境税、産業廃棄物税の導入)
 - (2) 主要基金以外の基金の活用
 - (3) 県債の活用

【歳出見直しの具体的方策・実績】

2か年で426億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制：職員数の減 338名
- 2 借換債の活用による公債費の圧縮
- 3 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し 9.1億円
- 4 投資的経費の規模抑制： 9.4億円

〈第二期集中改革期間(H19～20)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で201億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用：県有地売却等処分 5.6億円
- 2 その他の収入の確保
 - (1) 主要基金以外の基金の活用
 - (2) 県債の活用

【歳出見直しの具体的方策・実績】

2か年で325億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制：職員給与の抑制措置(～)など
- 2 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し： 14.2億円
- 3 投資的経費の規模抑制 1.6億円



財政構造改革プログラム

《緊急対応期間(H21～22)における取組み》

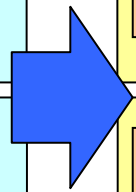
具体的対策

歳入確保

- 1 県債の更なる有効活用
 - (1) 新たな県債制度の積極的活用
 - (2) 行政改革推進債の活用、拡充
 - (3) 退職手当債の活用
- 2 基金の更なる有効活用
- 3 新たな歳入確保等
 - (1) 未利用財産の処分
 - (2) 駐車場の有料化等
 - (3) 広告収入

歳出の抜本的見直し

- 1 事業そのものの抜本的見直し
 - ・規模の大きな事業を中心に事業の廃止や休止、進捗調整
- 2 人件費の抑制措置等
 - (1) 定員の削減
 - (2) 嘱託員、臨時職員の削減
- 3 事務事業の見直し
- 4 大規模なプロジェクトの見直し



実績

歳入確保(実績)

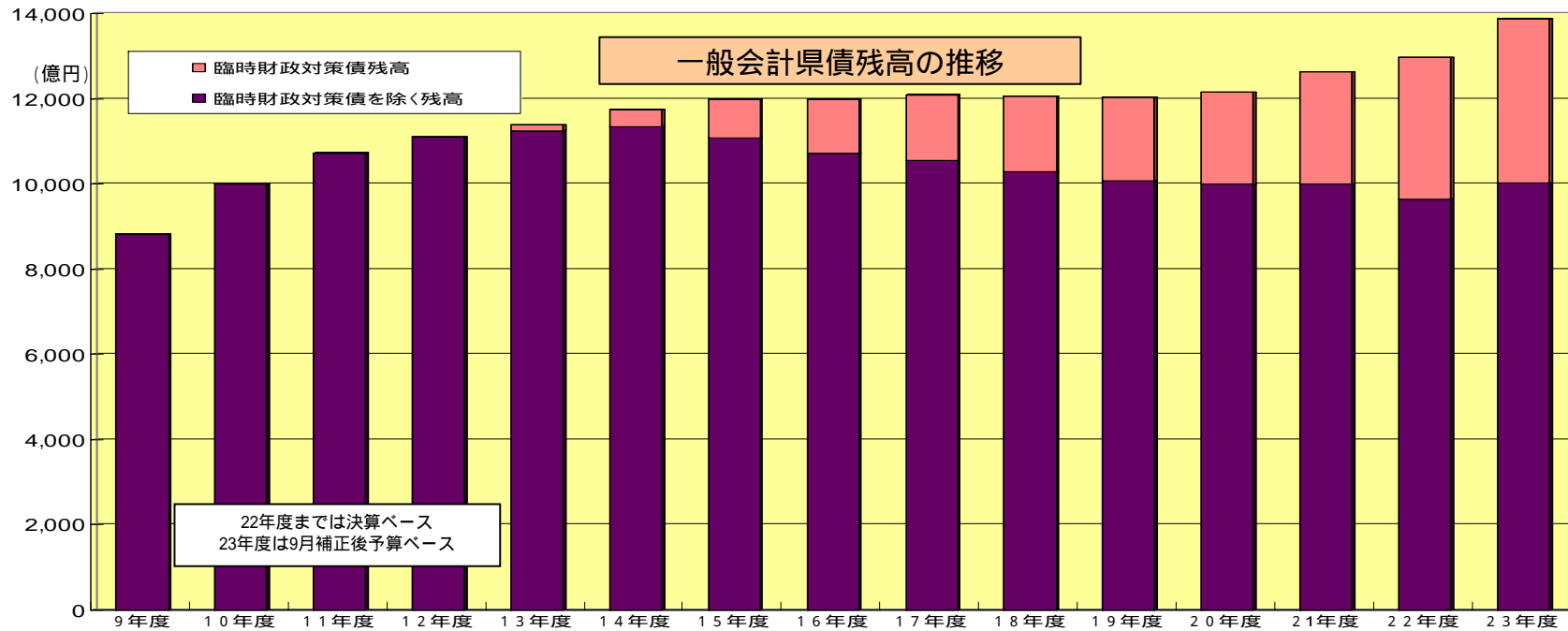
- 2か年で502億円の財源を確保
- 1 県債の更なる活用 320億円
 - 2 主要基金以外の基金の活用 10億円
 - 3 地方財政対策等による歳入確保 172億円

歳出見直し(実績)

- 2か年で446億円の歳出を抑制
- 1 総人件費の抑制 173億円
職員給与の抑制や職員数の更なる削減
 - 2 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し 273億円

今後の中期的対応策：当面は災害復旧、復興等に最優先で取り組みつつ、国の財政運営や地方財政制度、景気動向等を総合的に勘案しながら、持続可能な財政構造の確立に向けて引き続き検討する。

県債の発行状況



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
新規発行額	1,486	1,805	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,858
臨時財政対策債	-	-	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	633
減収補てん債	66	120	34	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	(0)	(0)
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	50
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	71
その他	1,420	1,685	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	464	1,104
借換債発行額	-	-	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495
年度末残高	8,818	9,999	10,723	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,870
臨時財政対策債を除く残高	8,818	9,999	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	10,011

(単位 億円)

(一時借入金)

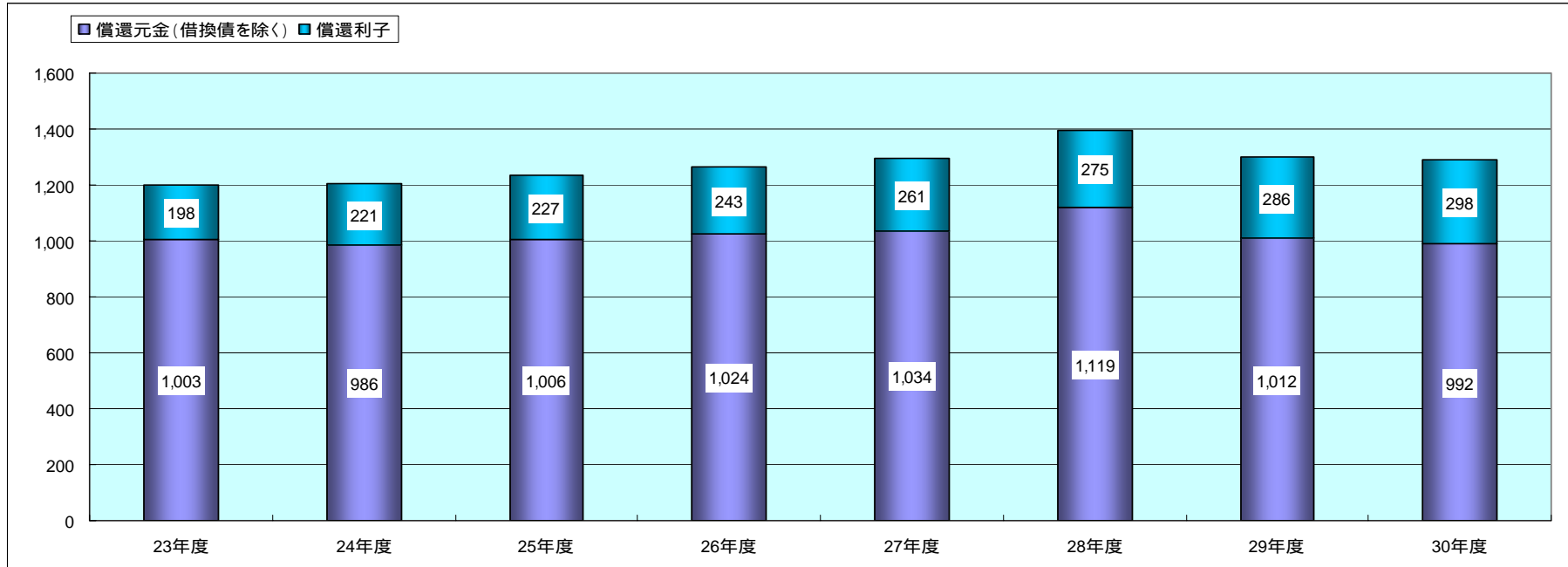
歳計現金が不足した場合に借入(主に年度末と出納整理期間)

H22年度限度額(一般会計) 1,500億円
ピーク時の借入実績 323億円

- H 4年度～ 経済対策や県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足の補てん等の要因で増加傾向。
- H 10年度～ 公共事業の重点選別化と効率的な事務執行により、特例債を除く発行額は減少傾向。
発行残高の伸びも鈍化・・・10～15年度：1.20倍　15～20年度：1.01倍
- H 20年度～ 臨財債を除く残高は、H10年度以来10年ぶりに1兆円以下に。
- H 23年度は、東日本大震災や新潟・福島豪雨への対応のため、災害復旧事業等の実施により県債の発行額が増加。
臨財債を除く発行残高は、9月補正予算までに1兆円超となっている。



県債元利償還見込み



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
償還元金(借換債を除く)	1,003	986	1,006	1,024	1,034	1,119	1,012	992
償還利子	198	221	227	243	261	275	286	298
償還金合計(億円)	1,201	1,207	1,233	1,267	1,295	1,394	1,298	1,290
(借換債を含む償還金)	1,696	1,699						

(注)・24年度以降の県債発行額は、23年度当初予算と同額との前提で試算した。

・元金には減債基金への元金積立金を含む(減債基金からの元金償還は除く)。

・「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際一時的に生ずる元金償還額を含む償還金の額。

● 今回の災害発生に伴う県債発行の増加により、今後元利償還の増加も想定されますが、償還年限の多様化などにより公債費の平準化を図ることによって、計画的かつ円滑な償還を行っていくこととしています。



福島県市場公募地方債の発行について

【平成23年度の発行予定】

発行額：100億円

償還方法：満期一括償還

発行時期：平成23年11月

償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(15行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）、
みずほコーポレート銀行（副受託行・幹事）、
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

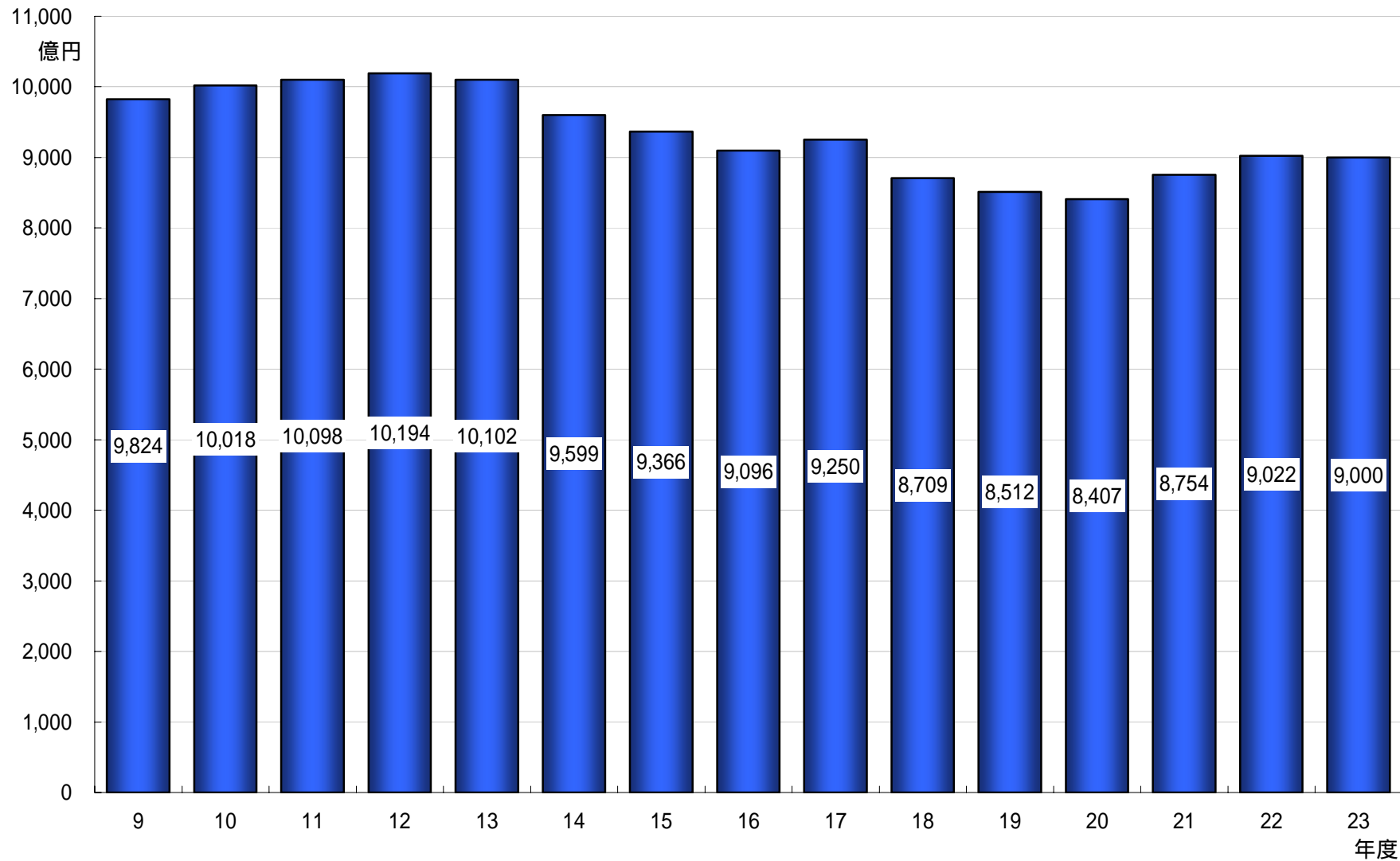
証券会社(13社)

野村證券、大和証券キャピタル・マーケット、
S M B C日興証券、三菱U F Jモルガン・ス
タンレー証券、みずほ証券、みずほインベス
ターズ証券、ゴールドマン・サックス証券、
岡三証券、しんきん証券、丸三証券、
東海東京証券、クレディ・スイス証券
パークレイズ・キャピタル証券

今後の資金需要等により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(H24年2月、発行額未定)

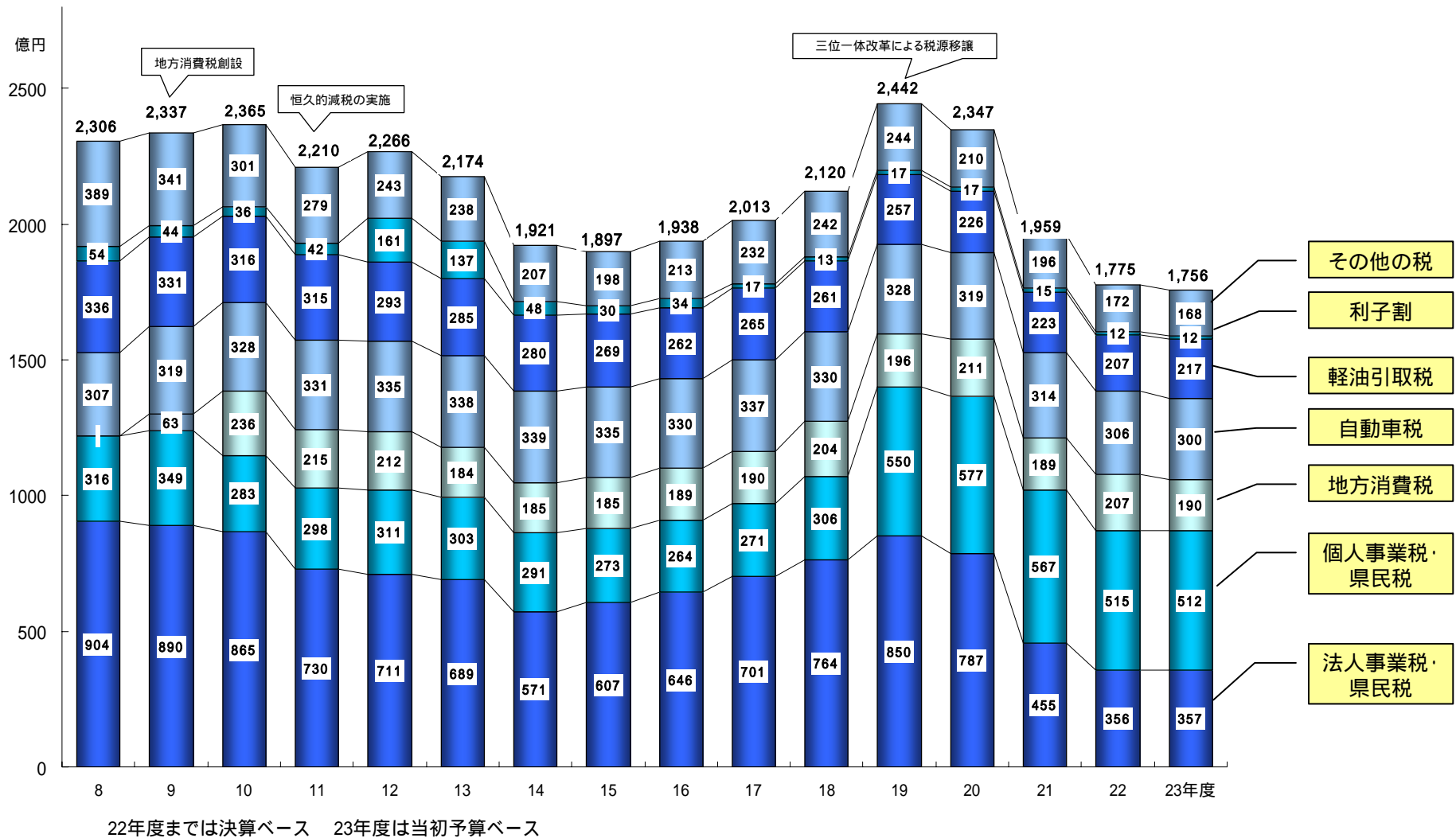


【資料】当初予算額の推移



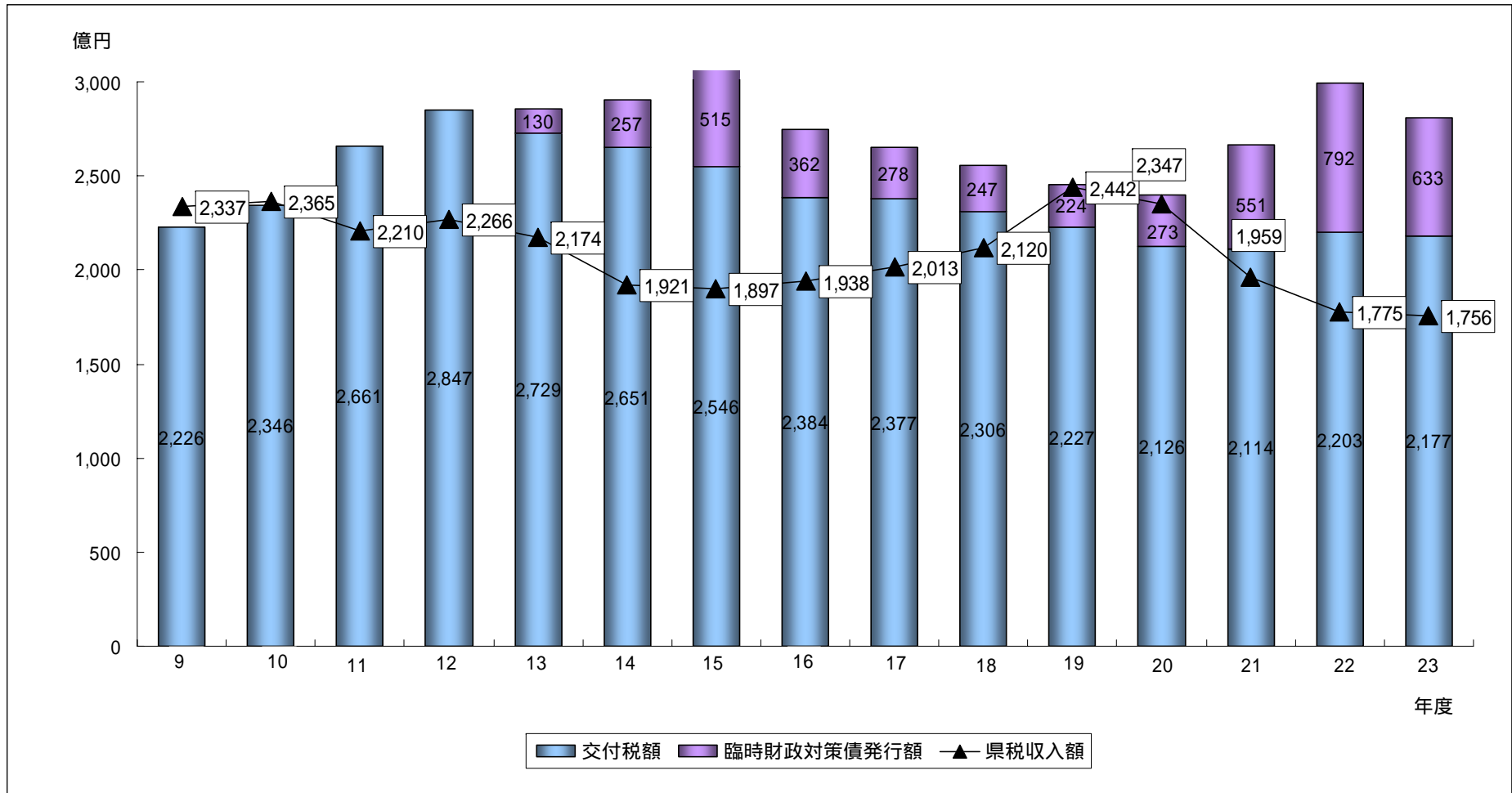


[資料] 県税の主な税目別収入額と推移





【資料】地方交付税額等の推移



22年度までは決算ベース 23年度は当初予算ベース



【資料】基金の状況

(単位:百万円)

区分	平成21年度 未現在高	平成22年度 未現在高	内 容
財源調整のための 主要基金(a)	20,950	19,251	
1 財政調整基金	5,752	6,125	地方財政法に基づく資金の積立、財源調整及び財政需要のための資金の積立
2 減債基金	15,198	13,126	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
特定目的基金(b)	94,908	105,971	
3 社会福祉施設等整備基金	28	5,029	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立
4 減債基金(特別会計分)	18,363	28,363	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため(公債管理特別会計分)
5 渓流魚等増殖基金	187	184	阿賀川水系に渓流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
6 発電用施設周辺地域振興基金	2,851	3,137	発電用施設の周辺地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
7 会津鉄道運営助成基金	266	266	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
8 災害救助基金	941	974	災害救助法に基づき県が弁済する経費の資金に充てるため
9 環境保全基金	403	403	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
10 ふれあい福祉基金	3,264	3,266	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
11 中山間ふるさと水と土保全基金	649	643	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
12 森林整備担い手対策基金	727	527	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生の充実並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
13 介護保険財政安定化基金	4,988	4,782	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
14 中山間地域等直接支払交付金基金	4	0	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
15 公共施設等維持補修基金	504	504	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
16 森林整備地域活動支援交付金基金	219	164	森林の多面的機能の発揮を目的として、森林所有者等による計画的・一体的な森林の施策の実施に不可欠な森林の現況の調査、地域における活動支援に必要な資金
17 原子力防災対策等基金	2,413	3,850	原子力発電所立地地域等の防災対策のための事業、住民生活の安定に資する事業、地域の振興に資する事業等に要する資金の積立
18 国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立	350	360	
19 緊急経済雇用対策基金	1,524	1,524	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
20 産業廃棄物税基金	369	428	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他の適正な処理の促進に関する事業に要する資金の積立
21 森林環境基金	200	72	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に関する事業に要する資金の積立
22 障害者自立支援対策臨時特別基金	3,262	2,275	障害者自立支援法の施行に伴い臨時に特例として行う事業に要する資金の積立
23 高等学校等奨学資金貸与基金	566	716	福島県奨学資金貸与条例の規定に基づく奨学資金を貸与する事業に要する資金の積立
24 高齢者医療財政安定化基金	1,201	1,879	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
25 地域活性化及び生活対策基金	6,049	9,333	地域活性化及び生活対策に資する事業に要する資金

区分	平成21年度 未現在高	平成22年度 未現在高	内 容
26 消費者行政活性化基金	270	193	消費生活相談に係る体制の強化その他の消費者行政の活性化を図るために行う事業
27 安心こども基金	3,613	2,538	子どもを安心して育てる体制の整備に資する事業に要する資金
28 妊婦健康診査支援基金	931	698	妊婦の健康診査のための事業の円滑な促進に要する資金
29 ふるさと雇用再生特別基金	4,377	2,259	雇用に関する状況の急激な変化に対応し、地域の失業者を地域の特性を生かした創意工夫により雇い入れるために実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
30 緊急雇用創出基金	11,935	9,723	雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
31 森林整備加速化及び林業再生基金	2,763	2,876	間伐等による森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源を活用した地域の林業、木材産業等の再生に資する事業に要する資金
32 自殺対策緊急強化基金	157	120	自殺を未然に防ぐための相談支援体制の強化その他の自殺対策を緊急に実施する事業に要する資金
33 介護職員処遇改善臨時特別基金	7,105	4,432	介護職員の処遇の更なる改善を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
34 地球温暖化対策等推進基金	840	417	地球温暖化その他の喫緊の環境問題の解決に向け地域の実情に応じて実施する環境対策の推進に資する事業に要する資金
35 災害拠点病院等耐震化臨時特別基金	2,475	2,478	災害拠点病院、救命救急センター等の医療施設の耐震化を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
36 社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金	1,937	1,477	社会福祉施設等の耐震化等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
37 小規模介護施設等緊急整備等臨時特別基金	3,971	3,608	小規模介護施設等の緊急な整備等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
38 高校生修学支援基金	212	170	経済的理由により修学が困難な高等学校(中等教育学校の後期課程、特別支援学校高等部、専修学校の高等課程を含む)の生徒の教育を受ける機会を確保する事業に要する資金
39 地域医療再生臨時特別基金	4,994	4,343	地域医療再生計画に基づき実施する事業のうち臨時に特例として実施する事業に要する資金
40 県民活動支援基金	0	159	地域の諸課題の解決に向けた県民の自主的な活動を支援するために実施する事業に要する資金
41 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進臨時特別基金	0	1,801	子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために市町村が臨時に特例として実施する事業に要する資金
積立基金計 (c)=(a)+(b)	115,858	125,222	
定額運用基金(d)	37,053	36,924	
42 原子力発電所立地地域振興基金	6,258	6,355	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
43 市町村振興基金	19,199	18,964	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
44 土地取得基金	6,318	6,321	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
45 難視聴地域解消基金	150	150	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
46 企業立地資金貸付基金	4,403	4,409	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
47 美術品等取得基金	725	725	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
普通会計合計 (e)=(c)+(d)	152,911	162,146	
県立病院施設整備基金(f)	493	370	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計(e)+(f)	153,404	162,516	



【資料】平成21年度普通会計バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,162,101,538
生活インフラ・国土保全	2,622,047,531	(2) 長期未払金	
教育	329,411,122	物件の購入等	3,319,923
福祉	32,938,521	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	9,532,098	その他	0
産業振興	658,148,048	長期未払金計	3,319,923
警察	55,098,475	(3) 退職手当引当金	261,701,562
総務	48,460,259	(4) 損失補償等引当金	22,538,806
有形固定資産計	3,755,636,054	固定負債合計	1,449,661,829
(2) 売却可能資産	3,901,773	2 流動負債	
公共資産合計	3,759,537,827	(1) 翌年度償還予定地方債	96,070,728
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	820,972
投資及び出資金	121,891,414	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,759,143
投資損失引当金	1,795,691	(5) 賞与引当金	14,616,711
投資及び出資金計	120,095,723	流動負債合計	136,267,554
(2) 貸付金	57,988,964	負債合計	1,585,929,383
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,263,365,846
その他特定目的基金	76,544,712	2 公共資産等整備一般財源等	1,786,557,458
土地開発基金	6,317,798	3 その他一般財源等	541,552,406
その他定額運用基金	30,735,232	4 資産評価差額	10,223,879
退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,518,594,777
基金等計	113,597,742		
(4) 長期延滞債権	4,861,013		
(5) 回収不能見込額	1,657,238		
投資等合計	294,886,204		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,752,326		
減債基金	33,560,518		
歳計現金	8,724,974		
現金預金計	48,037,818		
(2) 未収金			
地方税	2,053,657		
その他	67,369		
回収不能見込額	58,715		
未収金計	2,062,311		
流動資産合計	50,100,129		
資産合計	4,104,524,160	負債・純資産合計	4,104,524,160

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	47,584,688 千円
	教育	828,634 千円
	福祉	34,593,594 千円
	環境衛生	12,103,379 千円
	産業振興	42,251,217 千円
	警察	0 千円
	総務	8,029,199 千円
	計	145,390,711 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	51,072,799 千円
	地方債	25,421,705 千円
	一般財源等	68,896,207 千円
	計	145,390,711 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	62,502,105 千円
	債務保証又は損失補償	37,028,766 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	22,346,376 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち725,030,702千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,661,629,658 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,266,271,959 千円	1,266,271,959 千円	
債務負担行為支出予定額	50,651,235 千円	4,140,895 千円	46,510,340 千円
公営事業地方債負担見込額	35,706,953 千円		35,706,953 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	286,460,705 千円	286,460,705 千円	
第三セクター等債務負担見込額	22,538,806 千円	22,538,806 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	850,449,023 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	61,481,394 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	43,649,300 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	745,318,329 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	811,180,635 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は716,479,616千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,565,377,563千円です。



【資料】平成21年度行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	226,441,278	33.2%	9,609,229	152,453,405	3,902,108	5,599,597	15,042,801	29,278,358	9,561,039	994,741			0
(2)退職手当引当金繰入等	26,991,794	4.0%	898,868	18,484,694	459,873	674,742	1,726,604	3,589,042	1,123,151	34,820			0
(3)賞与引当金繰入額	14,616,711	2.1%	486,061	9,971,818	255,617	366,656	932,449	1,914,553	624,403	65,154			0
小計	268,049,783	39.4%	10,994,158	180,909,917	4,617,598	6,640,995	17,701,854	34,781,953	11,308,593	1,094,715			0
2 (1)物件費	28,796,939	4.2%	2,638,411	7,398,027	1,334,653	1,785,344	4,860,938	5,437,241	4,969,694	147,790			224,841
(2)維持補修費	11,561,394	1.7%	9,201,776	912,212	4,762	21,622	672,706	338,423	409,893	0			
(3)減価償却費	135,544,797	19.9%	66,207,530	9,336,850	1,960,755	633,008	50,822,693	3,912,874	2,671,087				
小計	175,903,130	25.8%	78,047,717	17,647,089	3,300,170	2,439,974	56,356,337	9,688,538	8,050,674	147,790			224,841
3 (1)社会保障給付	15,127,528	2.2%		252,044	12,695,495	2,179,989							
(2)補助金等	147,714,191	21.7%	407,734	20,433,526	69,673,318	3,820,172	11,768,657	283,569	41,126,834	200,381			0
(3)他会計等への支出額	9,408,118	1.4%	2,569,574	0	0	6,591,628	246,916	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	45,627,010	6.7%	25,484,322	455,596	1,595,260	880,795	14,742,358	0	2,468,679				0
小計	217,876,847	32.0%	28,461,630	21,141,166	83,964,073	13,472,584	26,757,931	283,569	43,595,513	200,381			0
4 (1)支払利息	19,139,849	2.8%									19,139,849		
(2)回収不能見込計上額	208,607	0.0%										208,607	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	19,348,456	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	19,139,849	208,607	0
経常行政コスト a	681,178,216		117,503,505	219,698,172	91,881,841	22,553,553	100,816,122	44,754,060	62,954,780	1,442,886	19,139,849	208,607	224,841
(構成比率)			17.3%	32.3%	13.5%	3.3%	14.8%	6.6%	9.2%	0.2%	2.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

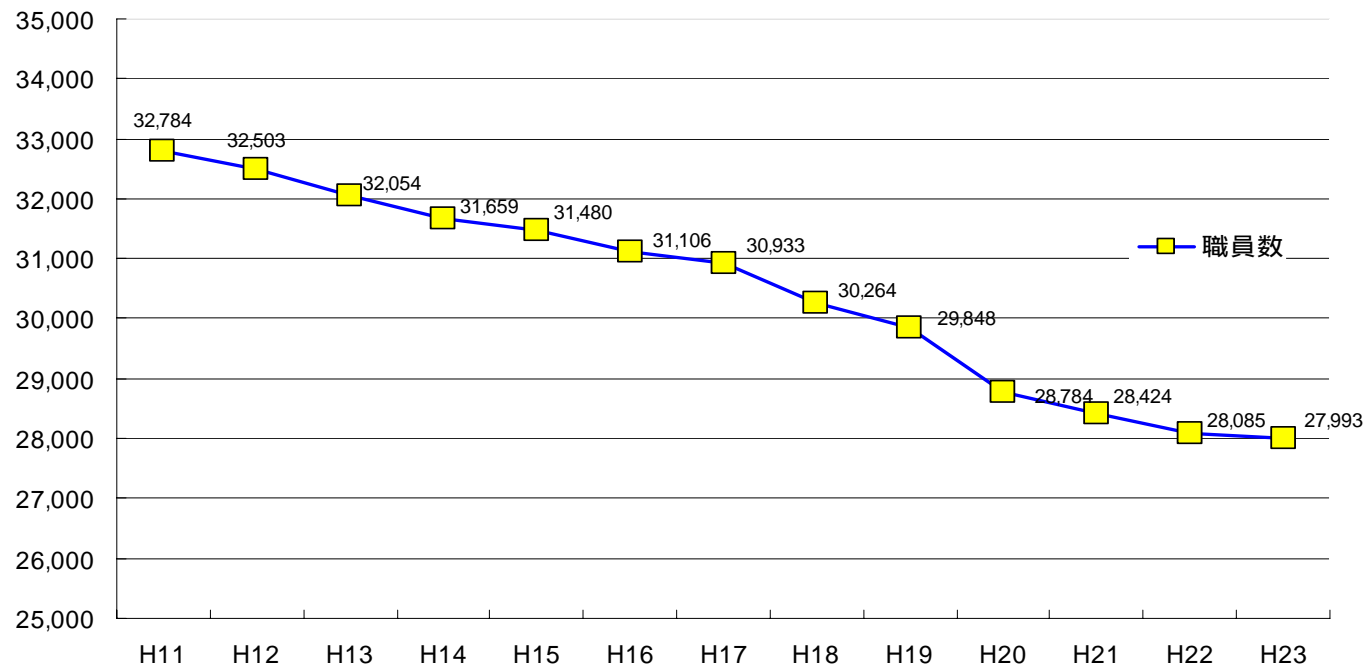
													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	15,851,066		1,571,756	5,526,709	624,310	361,017	280,384	2,408,997	180,079	0	549,923		0	4,347,891
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,980,509		355,610	0	234,343	12,089	6,850,612	0	28,419	0	0		0	499,436
経常収益合計 (b+c) d	23,831,575		1,927,366	5,526,709	858,653	373,106	7,130,996	2,408,997	208,498	0	549,923		0	4,847,327
d/a	3.50%		1.6%	2.5%	0.9%	1.7%	7.1%	5.4%	0.3%	0.0%	2.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	657,346,641		115,576,139	214,171,463	91,023,188	22,180,447	93,685,126	42,345,063	62,746,282	1,442,886	18,589,926	208,607	224,841	4,847,327



【資料】職員数の状況

(毎年4月1日現在、単位:人)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般行政部門	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957	5,889	5,748	5,606	5,488	5,584
特別行政部門	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	23,208	22,376	22,094	21,911	21,748	21,623
教育	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	19,538	18,682	18,383	18,215	18,026	18,013
警察	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670	3,694	3,711	3,696	3,722	3,610
公営企業等会計部門	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,099	1,583	942	907	849	786
病院	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,003	1,492	854	825	778	714
その他	130	125	122	115	113	111	100	96	91	88	82	71	72
合計	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264	29,848	28,784	28,424	28,085	27,993





相馬野馬追(南相馬市)



鶴が城(会津若松市)



布引高原(郡山市)



喜多方ラーメン



花見山(福島市)



大内宿(下郷町)



赤べこ



アクアマリンふくしま(いわき市)



〒960-8670 福島市杉妻町 2 番16号 福島県総務部財政課
TEL 024-521-7029 FAX 024-521-7910